

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯富 康生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯富 康生
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期第3四半期 連結累計期間	第19期第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	42,824	53,856	66,050
経常損失() (千円)	115,797	78,111	153,689
四半期(当期)純損失() (千円)	152,123	43,514	183,790
四半期包括利益又は包括利益(千円)	155,258	43,514	186,926
純資産額(千円)	165,971	21,154	22,359
総資産額(千円)	84,337	61,697	172,310
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	646.14	66.66	738.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	196.8	34.3	12.9

回次	第18期第3四半期 連結会計期間	第19期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	83.89	26.31

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び関係会社において営まれている事業の内容は以下のとおりであります。

(1) ターボリナックス株式会社(100%所有子会社)

持分法適用関連会社として49%所有するTurbolinux China Co.,Ltd.があります。
リナックス事業及び中古パソコン事業が主な内容となります。

(2) コネクト株式会社(90%所有子会社)

ソリューション事業が主な内容となります。

(3) 環境事業部

環境サービスに関わる除染等の工事請負業務及び環境メンテナンス請負業務が主な内容となります。

注 1. 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記事業の概要から除外しております。

2. 平成24年6月14日付で公表いたしました「子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、ゼンド・ジャパン株式会社は、平成24年7月1日付でコネクト株式会社と商号を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続して発生しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において21,154千円の債務超過となっております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善の兆候が前半にみられ、緩やかな持ち直しの動きがあったものの、依然として継続する円高基調、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ、株価の変動などの景気の下振れリスクが依然として継続しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの需要等に改善はみられるものの、景気の下振れリスクの傾向から、保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しております。このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、今年を「土台作りの年」として事業の再構築を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53,856千円（前年同期比25.7%増）、営業損失は77,206千円（前年同四半期営業損失は132,763千円）、経常損失は78,111千円（前年同四半期経常損失は115,797千円）となりました。

IT事業への回帰を核とする事業再生にはある程度の期間を要するため、その期間中の企業収益への補完として、新たな事業分野として開始いたしました中古パソコン事業は当初計画していた自社体制の事業展開から中古パソコン事業会社との提携による事業展開へと変更いたしました。リース会社からの中古パソコンの質と量の安定的調達を目指しましたが、激しい競争による調達価格の上昇等により、中古パソコン事業の収益への貢献はありませんでした。第2四半期連結会計期間に開始しました環境事業は県・市町村等の除染計画の実施時期の度重なる遅延が当第3四半期連結会計期間にも継続し、収益への貢献は極めて小さいものとなりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業が主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、110,613千円減の61,697千円となりました。流動資産は110,233千円減少し、固定資産は379千円減少しました。総資産減少の主要因である流動資産の減少の主な理由は現金・預金が118,355千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、67,098千円減の82,852千円となりました。負債はすべて流動負債であり、負債の減少の主な理由は仮受金が39,875千円、預り金が17,908千円、短期借入金が7,500千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、43,514千円減の21,154千円となりました。純資産の減少の主な要因は四半期純損失43,514千円計上によるものであります。

(3)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において21,154千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。前会計年度と比べて、順調な成果を上げてまいりましたが、更なるコスト削減を実現するために、販売管理費の更なる効率的な運用を行ってまいります。

事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。中古パソコン事業はインターネット経由の中古パソコン調達に焦点をあて、効率的な調達を行ってまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での顧客開拓に努めることで、既存IT事業を強化すると共に、環境事業において除染関連の請負業務及び環境メンテナンス関連の請負業務獲得を目指し、収益性の改善に貢献してまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各種方策については進捗途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,610,900
計	2,610,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	652,733	652,733	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用していません。
計	652,733	652,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-株	652,733株	-千円	1,923,729千円	-千円	1,799,023千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 652,733	652,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	652,733	-	-
総株主の議決権	-	652,733	-

平成24年9月30日現在

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】 該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画管理本部長	中澤 秀俊	平成24年8月3日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画管理本部長	取締役		飯富 康生	平成24年8月3日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	29,240
売掛金	12,753	18,348
商品及び製品	-	5,600
未収入金	2,092	-
その他	5,571	4,594
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	167,997	57,764
固定資産		
有形固定資産	2,180	1,898
無形固定資産	577	479
投資その他の資産		
その他	1,554	1,554
投資その他の資産合計	1,554	1,554
固定資産合計	4,312	3,933
資産合計	172,310	61,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	7,905
未払金	34,699	34,660
短期借入金	7,500	-
未払法人税等	12,420	15,745
預り金	36,999	19,091
その他	46,050	5,449
流動負債合計	149,950	82,852
負債合計	149,950	82,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	3,809,090	3,852,604
株主資本合計	22,359	21,154
純資産合計	22,359	21,154
負債純資産合計	172,310	61,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	42,824	53,856
売上原価	12,900	22,073
売上総利益	29,923	31,783
販売費及び一般管理費	162,687	108,989
営業損失()	132,763	77,206
営業外収益		
受取利息	80	52
持分法による投資利益	12,740	48
為替差益	4,514	-
その他	728	182
営業外収益合計	18,063	284
営業外費用		
支払利息	1,096	326
為替差損	-	57
その他	-	805
営業外費用合計	1,096	1,188
経常損失()	115,797	78,111
特別利益		
債務免除益	7,087	-
受取損害賠償金	-	25,000
債務消滅益	-	10,661
特別利益合計	7,087	35,661
特別損失		
固定資産除却損	726	-
関係会社整理損	38,959	-
その他	3,186	-
特別損失合計	42,873	-
税金等調整前四半期純損失()	151,582	42,449
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,065
法人税等合計	1,182	1,065
少数株主損益調整前四半期純損失()	152,765	43,514
少数株主損失()	642	-
四半期純損失()	152,123	43,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	152,765	43,514
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,493	-
その他の包括利益合計	2,493	-
四半期包括利益	155,258	43,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,949	43,514
少数株主に係る四半期包括利益	309	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において21,154千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。前会計年度と比べて、順調な成果を上げてまいりましたが、更なるコスト削減を実現するために、販売管理費の更なる効率的な運用を行ってまいります。

事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。中古パソコン事業はインターネット経由の中古パソコン調達に焦点をあて、効率的な調達を行ってまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での顧客開拓に努めることで、既存IT事業を強化すると共に、環境事業において除染関連の請負業務及び環境メンテナンス関連の請負業務獲得を目指し、収益性の改善に貢献してまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各種方策については進捗途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更はありません。なお、ゼンド・ジャパン株式会社は、平成24年7月1日より、社名をコネクト株式会社へ変更しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,116千円	378千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	646円14銭	66円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	152,123	43,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	152,123	43,514
普通株式の期中平均株式数(株)	235,433.46	652,733.00

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期連続して発生しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失が継続している。その結果、当第3四半期連結会計期間末において、21,154千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。